

半期報告書

(第102期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

352002

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINET による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年11月28日

【中間会計期間】 第102期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

【会社名】 富士通株式会社

【英訳名】 FUJITSU LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋草 直之

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

【電話番号】 044(777)1111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【連絡者の氏名】 総務部株式・文書担当部長 和田 寛

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区丸の内一丁目6番1号(丸の内センタービル)

【電話番号】 03(3216)7953

【連絡者の氏名】 総務部株式・文書担当部長 和田 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(3) 大株主の状況	12
(4) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成11年度	平成12年度
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	-	2,490,570	2,387,743	5,255,102	5,484,426
経常損益 (百万円)	-	65,047	107,544	70,173	189,750
中間(当期)純損益 (百万円)	-	17,239	174,720	42,734	8,521
純資産額 (百万円)	-	1,210,213	1,023,146	1,176,528	1,214,383
総資産額 (百万円)	-	4,960,170	4,783,468	5,019,744	5,200,071
1株当たり純資産額 (円)	-	615.62	516.08	599.37	614.18
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	8.77	88.29	22.10	4.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	8.61	-	21.45	-
自己資本比率 (%)	-	24.4	21.4	23.4	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	130,132	70,181	477,042	596,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	198,062	227,881	348,288	466,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,950	208,712	271,247	137,648
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	247,340	219,016	316,176	309,984
従業員数 (人)	-	189,139	181,813	188,053	187,399

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、平成12年度中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 連結財務諸表規則の改正に伴い、純資産額及び総資産額については、比較のため組替えて表示しております。なお、組替前の数値は、純資産額、平成11年度1,291,432百万円、総資産額、平成11年度5,134,648百万円であります。

それに伴い、1株当たり純資産額、自己資本比率も組替えて表示しております。なお、組替前の数値は1株当たり純資産額、平成11年度657.91円、自己資本比率、平成11年度25.2%であります。

4. 平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため、記載しておりません。平成13年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	1,448,622	1,513,281	1,428,866	3,251,275	3,382,218
経常損益 (百万円)	7,803	28,361	30,434	15,878	107,466
中間(当期)純損益 (百万円)	7,413	74,111	148,643	13,656	46,664
資本金 (百万円)	293,042	307,738	314,921	306,246	314,652
発行済株式総数 (株)	1,938,514,886	1,965,843,972	1,982,517,793	1,962,939,607	1,977,227,929
純資産額 (百万円)	1,135,550	1,256,156	1,055,574	1,160,071	1,224,291
総資産額 (百万円)	3,434,278	3,435,328	3,146,359	3,380,427	3,443,959
1株当たり純資産額 (円)	-	638.99	532.44	590.99	619.20
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	37.72	75.11	7.06	23.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	36.12	-	7.04	23.16
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	2.50	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	33.1	36.6	33.5	34.3	35.5
従業員数 (人)	44,182	43,140	41,396	43,627	42,010

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社が営む事業の内容に重要な異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 富士通コンポーネント(株)	東京都品川区	2,764	コンポーネントの製造 会社の統括及びコン ポーネントの販売	67.41	あり	製品の一部を当社へ納入

(注) 富士通コンポーネント(株)は、平成13年9月17日付で、(株)高見澤電機製作所(連結子会社)及び富士通高見澤コンポーネント(株)(連結子会社)の株式移転により設立された両社の完全親会社(持株会社)であります。

なお、平成13年10月1日付で、富士通システムコンストラクション(株)(連結子会社)は当社の連結子会社3社と合併及び吸収分割し、富士通ネットワークソリューションズ(株)に商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	67,912
情報処理	46,280
通信	23,494
電子デバイス	31,677
金融	105
その他	8,157
全社(共通)	4,188
合計	181,813

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	41,396
---------	--------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く状況は、米国における景気減速の影響が日本、アジア、欧州にも広がり、世界的に景気が減速し一層厳しさを増しました。特に米国を中心に企業のIT投資が落ち込んだほか、個人向けのパーソナルコンピュータや携帯電話についても世界的に需要が低迷し、IT関連の生産、在庫調整の動きがさらに広がり、中でも電子デバイス部品の市況が急速に悪化いたしました。

こうした状況の中で、売上高は2兆3,877億円（前年同期比4.1%減）（受注高：1兆4,796億円〔前年同期比8.9%減〕、当社単独ベース）となりました。

国内では、SI（システムインテグレーション）やアウトソーシングなどのサービスビジネス、大型サーバ及びIMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加したものの、個人向けのパーソナルコンピュータやデジタル家電向けの半導体の売上が減少したことにより、売上高は1兆5,868億円（前年同期比0.1%増）となりました。海外においては、北米を中心に通信事業会社がさらに投資を抑制したことやパーソナルコンピュータ用などの小型磁気ディスク装置の売上が減少したことなどにより、売上高は8,009億円（同11.6%減）となりました。

利益面では、国内におけるサービスビジネス、大型サーバ、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムなどの売上増加が営業利益の増加要因となりましたが、情報処理では小型磁気ディスク装置の需要減少、価格低下などにより営業利益を計上するまでには至りませんでした。一方、北米を中心に通信事業会社の財政状態がさらに悪化し、光伝送システムの急激な需要減少、価格低下などの影響を受けたほか、電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、需要低迷、価格低下に加え、在庫調整を含めた生産稼働率の低下などにより通信及び電子デバイスは大幅な営業損失となり、グループ全体では営業損失で591億円（前年同期は営業利益1,002億円）、経常損失で1,075億円（同経常利益650億円）を計上いたしました。また、当社グループは平成13年度をコアテクノロジー・コアプロダクトへの一層の集中やグループとしての競争力強化など、新たな変革を推進する「徹底した構造改革の年」と位置付けており、これに基づいた製造・販売体制の見直しに伴う子会社の整理及び再編、当社グループにおける人員の削減及び再配置並びに撤退ビジネスにおける資産処分などの実施による事業構造改善費用を計上したことにより、中間純損失は1,747億円（同中間純利益172億円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスの外部顧客に対する売上高は、国内は6,669億円（前年同期比6.0%増）（国内向け受注高：5,227億円〔前年同期比7.8%増〕、当社単独ベース）、海外は2,648億円（前年同期比0.6%減）となり、全体では9,317億円（同4.0%増）となりました。国内では企業などのIT化に伴う事業構造改革への取り組みが本格化しており、SIやアウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移いたしました。海外では円安の影響により子会社の円換算した売上が増加したものの、欧米において企業のIT投資抑制の影響を受けサービスビジネスの売上が減少いたしました。

営業利益は国内のe-Japanやバイオ関連などの新しい商談に向けた営業費用が増加したことなどにより、483億円（同12.8%減）となりました。

b. 情報処理

情報処理の外部顧客に対する売上高は、国内は4,653億円（前年同期比3.8%減）（国内向け受注高：4,911億円〔前年同期比3.4%減〕、当社単独ベース）、海外は2,048億円（前年同期比13.7%減）（海外向け受注高：1,242億円〔前年同期比22.6%減〕、当社単独ベース）となり、全体では6,702億円（前年同期比7.1%減）となりました。国内では大手企業グループなどのIT投資が活発化し、これらを背景として大規模システム向けの大型サーバの売上が増加いたしました。一方、パーソナルコンピュータ（国内向け出荷台数：121万台〔前年同期比10.4%減〕）については、世界的に需要が低迷しており、国内においても個人向けを中心に売上が落ち込みました。これらの結果、国内全体では売上が減少いたしました。海外においても、パーソナルコンピュータ用などの小型磁気ディスク装置の売上が減少したほか、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響を受けサーバ需要が低迷したことなどにより、売上は減少いたしました。

これらの結果、営業損益は49億円の損失（前年同期は54億円の営業利益）となりました。

c. 通信

通信の外部顧客に対する売上高は、国内は1,682億円（前年同期比9.3%増）（国内向け受注高：1,822億円〔前年同期比11.3%増〕、当社単独ベース）、海外は1,469億円（前年同期比21.3%減）（海外向け受注高：433億円〔前年同期比59.4%減〕、当社単独ベース）となり、全体では3,152億円（前年同期比7.5%減）となりました。国内においては、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。海外では、北米を中心に通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が落ち込み、全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、営業損益は353億円の損失（前年同期は80億円の営業利益）となりました。

d. 電子デバイス

電子デバイスの外部顧客に対する売上高は、国内は1,436億円（前年同期比19.8%減）（国内向け受注高：822億円〔前年同期比42.5%減〕、当社単独ベース）、海外は1,524億円（前年同期比15.6%減）（海外向け受注高：313億円〔前年同期比43.7%減〕、当社単独ベース）となり、全体では2,960億円（前年同期比17.7%減）となりました。携帯電話やデジタル家電における需要の低迷などを背景として電子デバイス部品の市況が急速に悪化しフラッシュメモリやロジックIC、SAWフィルタなどの売上が減少したほか、光伝送システム向けを中心に化合物半導体の売上も減少しました。

営業損益は売上の減少に加え、在庫調整を含めた生産稼働率が低下したことなどの結果、355億円の損失（前年同期は565億円の営業利益）となりました。

e. 金融

金融の外部顧客に対する売上高は504億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は20億円（同20.9%増）となりました。

f. その他

その他の外部顧客に対する売上高は、国内は921億円（前年同期比6.5%増）、海外は318億円（同7.8%減）となり、全体では1,239億円（同2.4%増）となりました。営業利益は11億円（同69.2%減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本においては、SIやアウトソーシングなどのサービスビジネス、大規模システム向けの大型サーバ及びIMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加したものの、個人向けのパーソナルコンピュータやデジタル家電向けの半導体の売上が減少したことにより、外部顧客向け売上高は1兆7,440億円（前年同期比0.3%増）となりましたが、損益面では電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、需要低迷、価格低下に加え、在庫調整を含めた生産稼働率の低下などにより収益力が大幅に低下した結果、営業利益は232億円（同81.3%減）となりました。

b. 欧州

欧州においては、通信事業会社の投資抑制や半導体の需要低迷の影響を受けたこと及び企業のIT投資抑制によりサービスビジネスの売上が減少したことなどの結果、外部顧客向け売上高は2,895億円（前年同期比9.5%減）、営業損益は149億円の損失（前年同期は72億円の損失）となりました。

c. 米州

米州においては、通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が減少したことや小型磁気ディスク装置の売上が減少したことなどにより、外部顧客向け売上高は2,300億円（前年同期比26.0%減）、営業損益は417億円の損失（前年同期は26億円の営業利益）となりました。

d. その他

アジアを含むその他の地域における外部顧客向け売上高は1,240億円（前年同期比2.6%増）となりましたが、営業損益は、小型磁気ディスク装置の売上減少によりアジアの製造子会社において損失を計上したことなどの結果、2億円の損失（前年同期は101億円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは701億円のマイナスとなりました。これは、営業損失を計上したことや事業構造改革を実施した結果、税金等調整前中間純損失が3,104億円となったことが主たる要因であります。

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とする設備投資を行ったことなどにより、使われた現金（純額）は2,278億円となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは2,980億円のマイナスとなりました。

また、当中間連結会計期間中の財務活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改革実施のための所要資金を社債発行により調達したことなどの結果、2,087億円のプラスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (億円)	平成13年度中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,301	701
(B) 投資キャッシュ・フロー	1,980	2,278
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	679	2,980
(D) 財務キャッシュ・フロー	19	2,087
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	659	893

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経営環境は、欧米を中心とした企業のIT投資抑制、世界規模での個人需要の停滞が続き、市況回復は平成14年度後半以降と想定せざるを得ない厳しい状況にあります。また、ITについて「自社運用」から「持たざる運用」へ、といった顧客ニーズの質的变化への対応やグローバルビジネスの効率化といった課題も抱えております。こうした環境のもと、当社グループは平成13年度を「徹底した構造改革の年」と位置付け、新たな成長を実現するために、中期的視点に立った変革を推進してまいります。

[ソフト・サービスによる高付加価値化の追求]

プロダクト自体の付加価値が低下する中で、あらゆるビジネスでのソフト・サービス化を進め、ソフト・サービスによる高付加価値化を追求してまいります。データの貯蔵庫であるストレージや特定用途向けのアプリケーション・サーバについては、運用管理やバックアップ等のサービスにより収益性を向上してまいります。通信キャリア向けビジネスについては単なる装置の提供にとどまらず、構築・運用・保守・工事等のトータルサービス化による競争力を強化してまいります。システムLSIについてはミドルウェア、アプリケーションの開発による差別化を図ってまいります。また、サービスビジネスの構造変化をとらえ、上記のプロダクトを基盤としてインターネットデータセンタ等を活用し、ブロードバンド・インターネットを介してサービスを提供するためのインフラサービスを強化してまいります。

[コアテクノロジー/プロダクトへの一層の集中]

最先端デバイス、光技術、高信頼性サーバ・ファイル技術、DWDM等の分野において、グローバルで競争力あるテクノロジー/プロダクトへ経営資源を集中してまいります。さらに他社との戦略的提携の推進により、経営資源の最適配分と経営効率化を図ってまいります。

[グループとしての競争力強化]

当社グループ全体の方向性をより明確にし、グループとしての総合力を最大限に発揮すべく、国内外の関係会社の再編・統合を推進し、効率化を図ってまいります。ソフト・サービスについては、“FUJITSU”統一ブランドのもとに、米国DMR社はITコンサルティングビジネス、英国ICL社はインフラサービスに特化し、役割分担を明確にした上で、事業、担当地域を再編し、グローバルなサービスビジネスの強化・発展をめざしてまいります。情報処理については、独シーメンス社との合併であるFSC社と当社とで分担しているIAサーバの開発をFSC社に一本化するなど、コアとなるサーバ/ストレージビジネスの開発・製造体制の再構築を行います。通信については、フォトニック、3Gモバイル、IP、ブロードバンドアクセスを中核製品として、日米欧の3極によるサポート体制を確立し、その連携を一層強化することにより、グローバルなネットワークのトータルソリューションを提供できる体制を構築いたします。電子デバイスについては、あきる野テクノロジーセンターへの先端技術の開発集中、製造力強化に向けた国内外工場のスリム化を行うなど製造体制の効率化を図ってまいります。

[その他の経営改善に向けた取り組み]

本年5月より製品の機能や信頼性だけでなく、お客様対応、納期、コスト等より広い範囲での品質の向上をめざしたQfinity活動を推進しております。さらに、活動の一環として棚卸資産の削減と徹底したコストダウンを図ってまいります。人材活性化の点では、成果主義を見直し、さらにグループをあげて世界に通用する次世代の経営リーダーを育成するためにGKI(Global Knowledge Institute)を開設し、経営幹部の育成を推進してまいります。

[地球環境問題への対応]

本年4月より第三期環境行動計画に基づき、企業経営における重点的な環境対応を推進しております。特に、循環型社会における製品対応の強化を目的として、全世界のマーケットに適応するグリーン製品の開発を推進してまいります。

これらを柱に緩やかな市場回復を前提として、固定費の削減を図り、ゼロ成長でも利益が確保できる体質を作り上げてまいります。また、本格的な市場回復に備え、全社的に新製品・新技術の開発を行い、企業・社会に最適なソリューションを提供するグローバルな企業として貢献してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において事業の合併、営業の譲渡及び技術援助契約その他経営上の重要な契約の締結等に関する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発をめざし、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの主な研究開発内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等15,865百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は182,879百万円であります。

a．ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、企業のコールセンター向け技術として、顧客からのメールに自動回答する質問応答検索システムを開発いたしました。談話構造解析と呼ぶ日本語処理技術により顧客のメールを解析し、状況説明や質問などの核心部分だけを抽出することで、従来比2倍以上の高精度で回答事例の検索を行い、これによりオペレータコストの削減が可能になります。当セグメントに係る研究開発費は29,849百万円であります。

b．情報処理

情報処理関係では、大容量化が著しい磁気ディスク装置技術において、水平磁気記録の限界を打破する1平方インチあたり100ギガビットの世界最高の記録密度を実現する磁気記録技術を開発いたしました。記録限界を従来比3倍まで伸ばす新構造の記録媒体の開発と、従来比2倍以上の高感度な新型読み出しヘッド、データの書き込み能力を30%以上向上させた高精度な書き込みヘッドの開発により、現行製品の約3倍の記録密度を持つ製品が実現可能となります。当セグメントに係る研究開発費は41,835百万円であります。

c．通信

通信関係では、波長多重伝送システムにおいて、通信容量の飛躍的な増大に寄与するコア技術である1500ナノメートル帯の光増幅器を、既存材料を用いて世界で初めて開発いたしました。多段の光増幅方式とフィルタリング技術を併用したことにより、実現が困難とされてきた同帯域を利用した波長多重増幅器の開発に成功いたしました。今回開発した技術と従来の波長帯を用いたWDM技術を併用することで、毎秒5テラビットの波長多重伝送システムの実現に目処をつけました。当セグメントに係る研究開発費は59,037百万円であります。

d．電子デバイス

電子デバイス関係では、ゲート電極にノッチ（刻み目）を入れた構造では世界で初めて、従来の半分以下のゲート長40ナノメートルを持つ微細なトランジスタを開発し、安定動作が可能であることを確認いたしました。サブ50ナノメートル用の不純物分布最適設計技術や、薄いゲート絶縁膜形成技術などの各種の技術を結集した今回の開発成功により、今後、高性能サーバのCPUなどに使われているハイエンドMOSトランジスタのさらなる高速化と低消費電力化が期待できます。当セグメントに係る研究開発費は33,309百万円であります。

e．その他

上記セグメント以外では、富士通テン(株)において、次世代運転支援システムのひとつである低速走行時の車間距離自動制御に適したセンサとして、ミリ波レーダと画像認識技術を融合したフュージョンセンサを開発いたしましたほか、FDK(株)においては、電気自動車やハイブリットカーに使用する二次電池モジュールのエネルギー効率を上げるセルバランス補正トランスの開発を行うなど、エレクトロニクス分野における素材、部品、装置及び電池に関する研究開発を行いました。当セグメントに係る研究開発費は2,984百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画していた当連結会計年度の設備投資計画額を次のとおり見直しております。

事業の種類別セグメントの名称	変更前計画額 (百万円)	変更後計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
ソフトウェア・サービス	75,000	65,000	アウトソーシング関連設備、ネットワーク基盤設備等の更新及び拡充
情報処理	70,000	50,000	磁気ディスク、グローバルサーバ及びUNIXサーバの製造設備、研究開発設備等の更新及び拡充
通信	50,000	25,000	次世代移動通信システムの製造設備、研究開発設備等の更新及び拡充
電子デバイス	260,000	175,000	フラッシュメモリ、ロジックIC及びプラズマディスプレイパネルの製造設備、研究開発設備等の更新及び拡充
金融、その他、全社（共通）	25,000	25,000	電子材料及び電池の製造設備等の更新及び拡充
計	480,000	340,000	-

(注) 1. 今後の所要資金は、主として自己資金により充当する予定であります。

2. 設備投資の計画額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 電子デバイス部門の設備投資計画額の減少は、主として電子デバイス部門の市況が悪化していることに対応して製造設備を削減したことによるものであります。

4. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

5. 全社（共通）は、当社の一般管理部門及び共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年11月28日現在)	上場証券取引所名
普通株式	1,982,517,793	1,982,521,801	東京・大阪・名古屋各市場第一部、 フランクフルト、ロンドン、スイス
計	1,982,517,793	1,982,521,801	-

(注) 1. 発行済株式は、議決権のある株式であります。

2. 提出日現在の株式の発行数には、平成13年11月1日から本半期報告書提出日(平成13年11月28日)までの転換社債の株式への転換及び新株引受権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

3. 証券会員制法人東京証券取引所は、平成13年11月1日付で株式会社東京証券取引所に組織変更しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月30日	5,281 (注) 1.	1,982,517	264 (注) 1.	314,921	4,564 (注) 1.	384,738
	8 (注) 2.		3 (注) 2.		3 (注) 2.	

(注) 1. 富士通システムコンストラクション(株)との株式交換(平成13年8月1日、交換比率1:0.741)

2. 転換社債の株式への転換(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

3. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額

銘柄	平成13年9月30日現在			平成13年10月31日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
無担保第6回転換社債	39,617	1,751.50	876	39,617	1,751.50	876
無担保第8回転換社債	23,302	998.00	499	23,298	998.00	499
無担保第9回転換社債	33,031	998.00	499	33,031	998.00	499
無担保第10回転換社債	15,577	998.00	499	15,577	998.00	499

4. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年10月31日現在			
	新株発行 予定残数 (千株)	発行価格 (円)	資本組入 額 (円)	発行予定期間	新株発行 予定残数 (千株)	発行価格 (円)	資本組入 額 (円)	発行予定期間
平成12年6月29日	1,305	3,563	1,782	平成12年8月1日～平成22年6月29日	1,305	3,563	1,782	平成12年8月1日～平成22年6月29日
平成13年6月26日 (注)6.	1,360	1,450	725	平成13年8月1日～平成23年6月26日	1,360	1,450	725	平成13年8月1日～平成23年6月26日

5. 新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。
6. 平成13年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成13年8月1日から平成14年6月の当社第102回定時株主総会の前日までは、待機期間として権利行使をすることはできないこととしております。

(3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	192,763	9.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110,606	5.58
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	100,161	5.05
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	63,984	3.23
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	49,573	2.50
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士電機口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	46,600	2.35
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	英国・ロンドン	46,100	2.33
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	米国・ボストン	45,374	2.29
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	36,161	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	25,272	1.27
計	-	716,597	36.15

- (注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱信託銀行株式会社(信託口)及び東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士電機口)につきましては、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
0	45,000	1,966,672,000	15,800,793

- (注) 1. 単位未満株式のうち、自己株式並びに相互保有株式の所有者名及び当該所有株式数 富士通(株)514株、北陸コンピュータ・サービス(株)406株、中央コンピューター(株)320株、神田通信工業(株)178株
2. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ355,000株及び18,799株含まれております。
3. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士通(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	8,000	0	8,000	0.00
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	14,000	0	14,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	0	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	0	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	0	4,000	0.00
計	-	45,000	0	45,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当中間会計期間末現在1,110株あります。当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,815	1,788	1,583	1,305	1,291	1,220
最低(円)	1,545	1,524	1,262	1,035	1,140	990

- (注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	システムインテグレーション事業本部長	常務取締役	システム本部長	斑目 廣哉	平成13年10月1日
常務取締役	情報機器ビジネスグループ長補佐	常務取締役	ストレージプロダクト事業本部長	大木 登	平成13年10月1日
取締役	ソリューション事業本部副本部長	取締役	システム本部副本部長	西村 敏洋	平成13年10月1日
取締役	システムインテグレーション事業本部副本部長	取締役	システム本部副本部長	新 道雄	平成13年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		216,354		204,150		289,008	
2 受取手形及び売掛金		1,099,446		933,433		1,188,597	
3 有価証券		36,773		31,547		30,720	
4 たな卸資産		917,447		855,980		896,842	
5 リース債権(1年以内)		59,956		60,555		60,637	
6 繰延税金資産		-		145,106		57,233	
7 その他		243,454		186,693		233,306	
8 貸倒引当金		14,955		14,489		18,839	
流動資産合計		2,558,475	51.6	2,402,975	50.2	2,737,504	52.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	369,021		355,291		370,445	
(2) 機械装置		395,433		385,763		442,708	
(3) 工具器具及び備品		341,272		316,059		351,243	
(4) 土地	2	135,891		137,437		137,205	
(5) 建設仮勘定		55,079	1,296,696	121,995	1,316,545	82,194	1,383,795
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		178,367		123,912		131,422	
(2) ソフトウェア		142,562		146,086		149,143	
(3) その他		17,005	337,934	13,932	283,930	13,948	294,513
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		524,258		502,778		529,831	
(2) リース債権		110,416		110,918		110,410	
(3) 繰延税金資産		-		53,371		25,058	
(4) その他		134,392		119,835		122,762	
(5) 貸倒引当金		2,288	766,778	6,884	780,018	3,802	784,259
固定資産合計		2,401,408	48.4	2,380,493	49.8	2,462,567	47.4
繰延資産							
社債発行差金		287		-		-	
繰延資産合計		287	0.0	-	-	-	-
資産合計		4,960,170	100.0	4,783,468	100.0	5,200,071	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		825,071		731,335		977,018	
2 短期借入金		540,517		617,806		536,954	
3 コマーシャルペーパー		9,000		13,000		-	
4 1年以内に償還予定の社債		148,308		123,171		146,981	
5 未払法人税等		62,688		29,481		113,932	
6 未払費用		371,010		417,985		407,056	
7 その他		211,079		200,808		261,732	
流動負債合計		2,167,673	43.7	2,133,586	44.6	2,443,673	47.0
固定負債							
1 社債		698,284		768,225		647,875	
2 長期借入金	2	334,895		321,744		304,414	
3 退職給付引当金		87,291		116,645		102,863	
4 電子計算機買戻損失引当金		86,408		80,895		88,860	
5 その他		165,231		122,150		181,012	
固定負債合計		1,372,109	27.7	1,409,659	29.5	1,325,024	25.5
負債合計		3,539,782	71.4	3,543,245	74.1	3,768,697	72.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		210,175	4.2	217,077	4.5	216,991	4.1
(資本の部)							
資本金		307,738	6.2	314,921	6.6	314,652	6.1
資本準備金		496,630	10.0	510,017	10.6	505,449	9.7
連結剰余金		493,529	10.0	296,483	6.2	483,709	9.3
その他有価証券評価差額金		29,713	0.6	3,561	0.1	19,035	0.4
為替換算調整勘定		117,294	2.4	101,638	2.1	108,451	2.1
		1,210,316		1,023,344		1,214,394	
自己株式		103	0.0	198	0.0	11	0.0
資本合計		1,210,213	24.4	1,023,146	21.4	1,214,383	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計		4,960,170	100.0	4,783,468	100.0	5,200,071	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高		2,490,570	100.0	2,387,743	100.0	5,484,426	100.0			
売上原価		1,760,306	70.7	1,760,003	73.7	3,942,614	71.9			
売上総利益		730,264	29.3	627,740	26.3	1,541,812	28.1			
販売費及び一般管理費	1	629,977	25.3	686,882	28.8	1,297,786	23.7			
営業損失		-	-	59,142	2.5	-	-			
営業利益		100,287	4.0	-	-	244,026	4.4			
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		6,128		4,982		14,291				
2. 持分法による投資利益		3,185		3,976		13,429				
3. 為替差益		837		-		16,208				
4. 雑収入		13,646	23,796	1.0	12,922	21,880	0.9	23,247	67,175	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		23,223		23,287		48,692				
2. コマーシャルペーパー利息		21		20		263				
3. 為替差損		-		2,971		-				
4. 退職給付積立不足償却額		11,928		17,812		22,463				
5. 雑支出		23,864	59,036	2.4	26,192	70,282	2.9	50,033	121,451	2.2
経常損失		-	-	107,544	4.5	-	-			
経常利益		65,047	2.6	-	-	189,750	3.5			
特別利益										
1. 退職給付信託設定益	2	460,280		-	-	460,280				
2. 子会社株式売却益		12,068		-	-	25,563				
3. 投資有価証券売却益		4,190	476,538	19.1	-	-	10,645	496,488	9.1	
特別損失										
1. 事業構造改善費用	3	25,560		202,945		102,485				
2. 退職給付積立不足一括償却額	4	415,615		-	-	415,615				
3. 投資有価証券等評価損		-	441,175	17.7	-	202,945	8.5	10,574	528,674	9.7
税金等調整前中間純損失		-	-	310,489	13.0	-	-			
税金等調整前中間(当期)純利益		100,410	4.0	-	-	157,564	2.9			
法人税、住民税及び事業税		55,006		21,432		134,882				
法人税等調整額		25,019	80,025	3.2	149,429	127,997	5.4	5,818	140,700	2.6
少数株主利益又は 少数株主損失()		3,146	0.1	7,772	0.3	8,343	0.1			
中間純損失		-	-	174,720	7.3	-	-			
中間(当期)純利益		17,239	0.7	-	-	8,521	0.2			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			490,409		483,709		490,409
連結剰余金増加高							
持分変更に伴う 増加高他		-	-	-	-	5,149	5,149
連結剰余金減少高							
1. 配当金		9,814		9,886		19,642	
2. 役員賞与		863		992		728	
3. 持分変動に伴う 減少高他		3,442	14,119	1,628	12,506	-	20,370
中間純損失			-		174,720		-
中間(当期)純利益			17,239		-		8,521
連結剰余金中間期末 (期末)残高			493,529		296,483		483,709

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		100,410	310,489	157,564
減価償却費及び連結調整勘定償却額		188,788	202,602	453,847
引当金の繰入額(取崩額)		88,203	4,135	65,857
受取利息及び受取配当金		6,128	4,982	14,291
支払利息及びコマースルペーパー利息		23,244	23,307	48,955
持分法による投資利益		3,185	3,976	13,429
固定資産廃却損		19,853	94,850	45,678
売上債権の減少額(増加額)		47,299	256,373	5,057
たな卸資産の減少額(増加額)		115,739	35,504	71,459
買掛債務の増加額(減少額)		7,682	247,961	110,687
その他		33,499	4,667	58,982
小計		192,156	54,030	705,620
利息及び配当金の受取額		4,387	7,217	12,849
利息の支払額		22,382	24,770	48,794
法人税等の支払額		44,029	106,658	73,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,132	70,181	596,462
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		167,056	196,686	406,928
有形固定資産の売却による収入		2,120	5,323	2,136
無形固定資産の取得による支出		36,601	33,010	73,832
投資有価証券の取得による支出		35,886	9,820	41,617
投資有価証券の売却による収入		34,659	5,659	41,114
その他		4,702	653	12,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,062	227,881	466,809

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		38,203	105,218	2,467
長期借入による収入		25,211	69,894	47,921
長期借入金の返済による支出		48,477	61,711	105,664
社債の発行による収入		1,613	188,839	9,246
社債の償還による支出		2,319	92,107	65,515
株式の発行による収入		3,659	-	14,014
配当金の支払額		9,814	9,886	19,642
その他		6,126	8,465	20,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,950	208,712	137,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,856	1,618	1,803
現金及び現金同等物の減少額		68,836	90,968	6,192
現金及び現金同等物の期首残高		316,176	309,984	316,176
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		247,340	219,016	309,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社496社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加10社、減少7社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社)10社</p> <p>(株)富士通バンキングソリューションズ 富士通エルエスアイソリューション(株) デジタルプロセス(株) 他</p> <p>(清算等により減少した会社) 4社</p> <p>Reliance Computer Corp.及びその子会社2社 他</p>	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社522社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加23社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社)20社</p> <p>富士通コンポーネント(株) (株)富士通エイチ・アールプロフェショナルズ 富士通アドバンス・アカウントینگサービス(株) Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. 富士通(西安)系统工程有限公司 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) 3社</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) 東北メディアデバイス(株) Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社)14社</p> <p>Amdahl Corporationの連結子会社4社 ICL PLCの連結子会社10社</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社517社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加42社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ...41社</p> <p>(株)富士通バンキングソリューションズ 富士通エルエスアイソリューション(株) デジタルプロセス(株) エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) (株)ライフメディア Amdahl Corporationの連結子会社26社 ICL PLCの連結子会社8社 他</p> <p>(持分法非適用関連会社から連結子会社とした会社) ... 1社</p> <p>南京富士通通信設備有限公司 (清算等により減少した会社) 9社</p> <p>インターネット・トレーディング証券(株) Reliance Computer Corp.及びその子会社2社 Fujitsu Computer Packaging Technologies ,Inc. 南京富士通計算機設備有限公司 Fujitsu Microelectronics Italia S.r.l. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																					
<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>(合併により減少した会社) 3社</p> <table border="1" data-bbox="459 355 767 803"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通関西通信システム(株)</td> <td rowspan="3">富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通名古屋通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州通信システム(株)</td> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通中国通信システム(株)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)	富士通名古屋通信システム(株)	富士通関西デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)	富士通中国通信システム(株)		<p>(合併により減少した会社) 4社</p> <table border="1" data-bbox="786 355 1094 1131"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)</td> <td>富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北デジタル・テクノロジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通東北通信システム(株)</td> <td>富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通北海道通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> <td rowspan="3">富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通北陸通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西中部ネットテック(株)の一部</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パーソナルズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルテレコム(株)</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー(株)		富士通東北通信システム(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)	富士通北海道通信システム(株)		富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通北陸通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株)の一部	(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム(株)	<p>(合併により減少した会社) 9社</p> <table border="1" data-bbox="1109 355 1417 1688"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通関西通信システム(株)</td> <td rowspan="3">富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通名古屋通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州通信システム(株)</td> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通中国通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通金融システムズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通アドバンスソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通愛知エンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー(株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンラボ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所</td> <td rowspan="3">(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通神戸エンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通オアシス開発</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通システムソリューションズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通システムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>富士通エス・エー・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通関西システムズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通関西システムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通和歌山システムエンジニアリング</td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)	富士通名古屋通信システム(株)	富士通関西デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)	富士通中国通信システム(株)		(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)	(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング	(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー(株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)	(株)富士通パソコンラボ	(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)	(株)富士通神戸エンジニアリング	(株)富士通オアシス開発	(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ	富士通エス・エー・システムズ(株)	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通和歌山システムエンジニアリング
	(旧)	(新)																																																						
富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)																																																							
富士通名古屋通信システム(株)																																																								
富士通関西デジタル・テクノロジー(株)																																																								
富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)																																																							
富士通中国通信システム(株)																																																								
(旧)	(新)																																																							
富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)																																																							
富士通東北デジタル・テクノロジー(株)																																																								
富士通東北通信システム(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)																																																							
富士通北海道通信システム(株)																																																								
富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																							
富士通北陸通信システム(株)																																																								
富士通関西中部ネットテック(株)の一部																																																								
(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ																																																							
富士通モバイルテレコム(株)																																																								
(旧)	(新)																																																							
富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)																																																							
富士通名古屋通信システム(株)																																																								
富士通関西デジタル・テクノロジー(株)																																																								
富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)																																																							
富士通中国通信システム(株)																																																								
(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)																																																							
(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング																																																								
(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー(株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)																																																							
(株)富士通パソコンラボ																																																								
(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)																																																							
(株)富士通神戸エンジニアリング																																																								
(株)富士通オアシス開発																																																								
(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ																																																							
富士通エス・エー・システムズ(株)																																																								
(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ																																																							
(株)富士通和歌山システムエンジニアリング																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は25社であります。</p> <p>(関連会社)25社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. ICL PLCの持分法適用会社 9社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がHaL Computer Systems, Inc.の持分法適用会社1社、減少は新興通信建設(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。</p> <p>(関連会社)29社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社 10社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社)28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・プロジェクト Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社 9社 他</p> <p>当年度の持分法適用会社の異動は、増加がジャパンケーブルネットホールディングス(株)、(株)シーエス・プロジェクト、Evolium S.A.S.他2社、減少は新興通信建設(株)、FKL Donghwa Ltd.であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 南京富士通計算機設備有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基 準及び評価方法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法
(4) 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上 基準			
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については、当中間連結会計期間において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で、翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については当連結会計年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																										
(7) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用していましたが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前連結会計年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。なお、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1059 614 1135">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="614 1059 772 1135">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1135 614 1179">1. 先物取引</td> <td data-bbox="614 1135 772 1179"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1179 614 1223">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="614 1179 772 1223"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1223 614 1266">3. オプション取引</td> <td data-bbox="614 1223 772 1266"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1266 614 1310">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="614 1266 772 1310">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1310 614 1354">5. 複合取引</td> <td data-bbox="614 1310 772 1354"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="454 1354 772 1485">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引		(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="785 1059 944 1135">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="944 1059 1102 1135">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="785 1135 944 1179">1. 先物取引</td> <td data-bbox="944 1135 1102 1179"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1179 944 1223">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="944 1179 1102 1223"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1223 944 1266">3. オプション取引</td> <td data-bbox="944 1223 1102 1266"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1266 944 1310">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="944 1266 1102 1310">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1310 944 1354">5. 複合取引</td> <td data-bbox="944 1310 1102 1354"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="785 1354 1102 1485">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引		(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1115 1059 1275 1135">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1275 1059 1433 1135">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1115 1135 1275 1179">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1275 1135 1433 1179"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1179 1275 1223">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1275 1179 1433 1223"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1223 1275 1266">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1275 1223 1433 1266"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1266 1275 1310">4. スワップ取引</td> <td data-bbox="1275 1266 1433 1310">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1310 1275 1354">5. 複合取引</td> <td data-bbox="1275 1310 1433 1354"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1115 1354 1433 1485">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引		4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5. 複合取引		(1~4の要素を2つ以上含む取引)	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																											
1. 先物取引																																													
2. 先渡取引																																													
3. オプション取引																																													
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5. 複合取引																																													
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1. 先物取引																																													
2. 先渡取引																																													
3. オプション取引																																													
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5. 複合取引																																													
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1. 先物取引																																													
2. 先渡取引																																													
3. オプション取引																																													
4. スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5. 複合取引																																													
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したもから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,181百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,030百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。 また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の中間純利益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、中間連結貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ52,639百万円、22,926百万円及び29,713百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表への影響は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、連結貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ33,640百万円、14,605百万円及び19,035百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当連結会計年度の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては特例処理を採用していましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いては軽微であります。前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。これにより、「資産合計」及び「資本の部」が117,294百万円減少しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いては軽微であります。前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。これにより、「資産合計」及び「資本の部」が108,451百万円減少しております。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当連結会計年度の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては振当処理を採用してはりましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間48,359百万円)は、当中間連結会計期間においては、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p>
	<p>前中間連結会計期間において「固定資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間18,382百万円)は、当中間連結会計期間においては、「固定資産」区分に独立掲記しております。</p>
<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フロー、「定期預金の払戻による収入(当中間連結会計期間620百万円)」につきましては、著しく重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	2,208,647百万円	2,300,457百万円	2,216,544百万円
2.担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	20,300	16,638	19,748
・建物及び 構築物	11,280	9,001	10,970
・土地	6,700	6,061	6,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	17,340	14,558	13,641
・長期借入金	13,962	11,211	9,427
			3,779
3.保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	55,340	50,956	59,927
・従業員の住 宅ローン	26,580	23,574	26,685
	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 143,859 研究開発費 197,834	百万円 従業員給料手当 183,091 研究開発費 182,879	百万円 従業員給料手当 282,009 研究開発費 403,405
2. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。		退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。
3. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う子会社の整理・再編、当社グループにおける人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。
4. 退職給付積立不足一括償却額	当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。		当連結会計年度より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	百万円 現金及び預金 216,354 有価証券 36,773 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 5,787 現金及び現金同等物 247,340	百万円 現金及び預金 204,150 有価証券 31,547 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 16,681 現金及び現金同等物 219,016	百万円 現金及び預金 289,008 有価証券 30,720 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 9,744 現金及び現金同等物 309,984

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 5,373百万円	1年内 7,084百万円	1年内 6,805百万円
	1年超 17,273	1年超 18,079	1年超 21,424
	合計 22,646百万円	合計 25,163百万円	合計 28,229百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 391百万円	1年内 394百万円	1年内 331百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債・公債他	10,241	10,264	23
合計	10,241	10,264	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	108,900	161,691	52,791
(2) 債券他	4,487	4,335	152
合計	113,387	166,026	52,639

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.及び2.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
株式	61,447
マネー・マネジメント・ファンド	20,403

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	2,676	2,718	42
合計	2,676	2,718	42

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	110,162	116,923	6,761
(2) 債券他	6,443	6,403	40
合計	116,605	123,326	6,721

3．時価評価されていない主な有価証券（上記1．及び2．を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	56,036
マネー・マネジメント・ファンド	17,733

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	3,851	3,892	41
合計	3,851	3,892	41

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	110,140	144,148	34,008
(2) 債券他	1,747	1,379	368
合計	111,887	145,527	33,640

3．時価評価されていない主な有価証券（上記1．及び2．を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	48,116
マネー・マネジメント・ファンド	16,975

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	897,483	690,024	370,424	359,809	51,725	121,105	2,490,570	-	2,490,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,575	122,555	6,048	70,058	3,998	61,402	294,636	294,636	-
計	928,058	812,579	376,472	429,867	55,723	182,507	2,785,206	294,636	2,490,570
営業費用	875,771	798,652	373,911	373,273	54,054	178,801	2,654,462	264,179	2,390,283
営業利益	52,287	13,927	2,561	56,594	1,669	3,706	130,744	30,457	100,287

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	931,784	670,209	315,213	296,082	50,468	123,987	2,387,743	-	2,387,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,684	115,077	6,677	50,325	4,405	60,789	267,957	267,957	-
計	962,468	785,286	321,890	346,407	54,873	184,776	2,655,700	267,957	2,387,743
営業費用	914,141	790,235	357,228	381,964	52,855	183,634	2,680,057	233,172	2,446,885
営業利益	48,327	4,949	35,338	35,557	2,018	1,142	24,357	34,785	59,142

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,016,883	1,497,500	849,846	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	634,094	634,094	-
計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	6,118,520	634,094	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	5,807,785	567,385	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	310,735	66,709	244,026

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 当中間連結会計期間における各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) ソフトウェア・サービス.....システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
 - (2) 情報処理.....各種サーバ（UNIXサーバ、IAサーバ、グローバルサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話
 - (3) 通信.....交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード）、伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム）、移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム）
 - (4) 電子デバイス.....ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ）、メモリIC（フラッシュメモリ、FRAM、FCRAM）、液晶ディスプレイパネル、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、プラズマディスプレイパネル
 - (5) 金融.....情報処理システム等の賃貸
 - (6) その他.....電子材料、電池、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、ITS、移動通信関連機器、資金貸付等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間30,148百万円、当中間連結会計期間34,120百万円、前連結会計年度69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が3,033百万円、「情報処理」が5,554百万円、「通信」が2,325百万円、「電子デバイス」が2,118百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

事業区分については、当中間連結会計期間より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を見直した結果、「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」及び「通信」において、一部事業区分の変更を行っております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	895,964	721,319	340,648	359,809	51,725	121,105	2,490,570	-	2,490,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,227	125,534	5,985	70,058	3,998	61,402	295,204	295,204	-
計	924,191	846,853	346,633	429,867	55,723	182,507	2,785,774	295,204	2,490,570
営業費用	868,762	841,389	338,543	373,273	54,054	178,801	2,654,822	264,539	2,390,283
営業利益	55,429	5,464	8,090	56,594	1,669	3,706	130,952	30,665	100,287

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,014,375	1,571,802	778,052	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,922	270,983	15,514	149,213	7,872	128,246	633,750	633,750	-
計	2,076,297	1,842,785	793,566	908,936	115,118	381,474	6,118,176	633,750	5,484,426
営業費用	1,947,562	1,823,880	755,644	795,536	111,704	373,292	5,807,618	567,218	5,240,400
営業利益	128,735	18,905	37,922	113,400	3,414	8,182	310,558	66,532	244,026

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容につきましては、当中間連結会計期間と同様であります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間30,148百万円、前連結会計年度69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,738,981	319,890	310,809	120,890	2,490,570	-	2,490,570
(2) セグメント間の内部売上高	313,677	12,399	39,699	151,742	517,517	517,517	-
計	2,052,658	332,289	350,508	272,632	3,008,087	517,517	2,490,570
営業費用	1,928,253	339,533	347,885	262,445	2,878,116	487,833	2,390,283
営業利益	124,405	7,244	2,623	10,187	129,971	29,684	100,287

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,060	289,562	230,091	124,030	2,387,743	-	2,387,743
(2) セグメント間の内部売上高	226,828	7,445	28,407	118,266	380,946	380,946	-
計	1,970,888	297,007	258,498	242,296	2,768,689	380,946	2,387,743
営業費用	1,947,633	311,931	300,231	242,568	2,802,363	355,478	2,446,885
営業利益	23,255	14,924	41,733	272	33,674	25,468	59,142

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,936,526	670,983	623,136	253,781	5,484,426	-	5,484,426
(2) セグメント間の内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	1,016,460	1,016,460	-
計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	6,500,886	1,016,460	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	6,181,421	941,021	5,240,400
営業利益	328,987	6,051	17,492	14,021	319,465	75,439	244,026

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間30,148百万円、当中間連結会計期間34,120百万円、前連結会計年度69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は13,030百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	342,011	376,658	187,224	905,893
連結売上高（百万円）				2,490,570
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	15.1	7.5	36.4

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	314,629	307,939	178,348	800,916
連結売上高（百万円）				2,387,743
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	12.9	7.4	33.5

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	725,756	765,288	403,100	1,894,144
連結売上高（百万円）				5,484,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	14.0	7.3	34.5

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	615.62	516.08	614.18
1株当たり中間(当期)純損益(円)	8.77	88.29	4.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.61	-	-

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション(株)は、平成13年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション(株)の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、平成13年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円増加して314,916百万円となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		93,736		88,356		154,676	
2 受取手形		6,799		4,750		6,290	
3 売掛金		742,336		543,850		749,585	
4 たな卸資産		469,351		446,340		457,874	
5 その他		168,643		234,801		182,086	
6 貸倒引当金		3,889		19,052		4,286	
流動資産合計		1,476,978	43.0	1,299,047	41.3	1,546,227	44.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		187,311		161,750		170,623	
(2) 機械装置		113,592		102,979		112,455	
(3) 工具器具及び備品		163,472		150,960		161,819	
(4) その他		115,001	579,378	134,536	550,226	139,794	584,693
2 無形固定資産			109,381		102,166		107,262
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		198,443		156,481		180,991	
(2) 関係会社株式		1,016,046		940,411		960,409	
(3) その他		55,366		100,833		65,734	
(4) 貸倒引当金		552	1,269,303	2,806	1,194,919	1,358	1,205,775
固定資産合計		1,958,062	57.0	1,847,312	58.7	1,897,732	55.1
繰延資産							
社債発行差金		287		-		-	
繰延資産合計		287	0.0	-	-	-	-
資産合計		3,435,328	100.0	3,146,359	100.0	3,443,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		745,006		616,966		851,878		
2		136,970		119,636		121,431		
3		140,240		83,302		143,520		
4		138,188		140,389		144,846		
5	2	-		93,345		-		
6		1,907		-		-		
7		85,778		69,573		144,264		
流動負債合計		1,248,090	36.3	1,123,212	35.7	1,405,940	40.8	
固定負債								
1		550,000		670,000		520,000		
2		111,808		88,225		88,225		
3		123,393		124,700		114,407		
4		183		3,482		1,909		
5		86,408		80,895		88,860		
6		59,288		267		324		
固定負債合計		931,081	27.1	967,571	30.8	813,727	23.7	
負債合計		2,179,171	63.4	2,090,784	66.5	2,219,668	64.5	
(資本の部)								
資本金								
		307,738	9.0	314,921	10.0	314,652	9.1	
資本準備金								
		371,351	10.8	384,738	12.2	380,170	11.1	
利益準備金								
		34,454	1.0	36,447	1.2	35,437	1.0	
その他の剰余金								
1								
(1) 電算機積立金								
		80,550		80,550		80,550		
(2) 海外投資等損失準備金								
		1,376		1,326		1,376		
(3) プログラム等準備金								
		40,817		36,517		40,817		
(4) 特別償却準備金								
		8,120		9,820		8,120		
(5) 圧縮記帳積立金								
		2,041		1,041		2,041		
(6) 別途積立金								
		278,942	411,846	308,942	438,196	278,942	411,846	
2			-		122,372		-	
3			101,966		-		63,707	
その他の剰余金合計		513,813	15.0	315,824	10.0	475,554	13.8	
その他有価証券評価差額金								
		28,798	0.8	3,642	0.1	18,475	0.5	
資本合計		1,256,156	36.6	1,055,574	33.5	1,224,291	35.5	
負債資本合計		3,435,328	100.0	3,146,359	100.0	3,443,959	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
売上高			1,513,281	100.0		1,428,866	100.0		3,382,218	100.0
売上原価			1,147,829	75.9		1,058,882	74.1		2,588,454	76.5
売上総利益			365,452	24.1		369,984	25.9		793,764	23.5
販売費及び一般管理費			339,783	22.4		393,691	27.6		693,484	20.5
営業損失			-	-		23,707	1.7		-	-
営業利益			25,669	1.7		-	-		100,279	3.0
営業外収益										
1 受取利息		590			224			933		
2 受取配当金		14,192			13,417			23,185		
3 雑収入		14,068	28,851	1.9	13,195	26,837	1.9	36,972	61,091	1.8
営業外費用										
1 支払利息		11,166			10,865			5,518		
2 雑支出		14,993	26,159	1.7	22,698	33,564	2.3	48,386	53,904	1.6
経常損失			-	-		30,434	2.1		-	-
経常利益			28,361	1.9		-	-		107,466	3.2
特別利益										
1 退職給付信託設定益	1	509,667			-			509,667		
2 子会社株式売却益		10,861			-			23,187		
3 投資有価証券売却益		4,183	524,712	34.7	-	-	-	7,649	540,504	16.0
特別損失										
1 子会社整理損	2	-			110,611			-		
2 事業構造改善費用	3	16,647			64,070			26,219		
3 子会社株式評価損		-			58,227			132,981		
4 退職給付積立不足一括償却額	4	415,615			-			415,615		
5 投資有価証券等評価損	5	-	432,263	28.6	-	232,909	16.3	7,589	582,406	17.3
税引前中間純損失			-	-		263,343	18.4		-	-
税引前中間(当期)純利益			120,811	8.0		-	-		65,564	1.9
法人税、住民税及び事業税		12,300			100			46,500		
法人税等調整額		34,400	46,700	3.1	114,800	114,700	8.0	27,600	18,900	0.5
中間純損失			-	-		148,643	10.4		-	-
中間(当期)純利益			74,111	4.9		-	-		46,664	1.4
前期繰越利益			27,855			26,271			27,855	
中間配当金			-			-			9,829	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			-			982	
中間未処理損失			-			122,372			-	
中間(当期)未処分利益			101,966			-			63,707	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 ...定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準の変更に伴う差異については、当中間会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生 の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異は当期首に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																	
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用しておりましたが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前事業年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>																																	
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象																																	
	<table border="1" data-bbox="459 1072 766 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1072 632 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="632 1072 766 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1116 632 1159">1.先物取引</td> <td data-bbox="632 1116 766 1159"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1159 632 1203">2.先渡取引</td> <td data-bbox="632 1159 766 1203"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1203 632 1247">3.オプション取引</td> <td data-bbox="632 1203 766 1247" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1247 632 1290">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1290 632 1334">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1334 632 1378">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引	<table border="1" data-bbox="785 1072 1091 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="785 1072 957 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="957 1072 1091 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="785 1116 957 1159">1.先物取引</td> <td data-bbox="957 1116 1091 1159"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1159 957 1203">2.先渡取引</td> <td data-bbox="957 1159 1091 1203"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1203 957 1247">3.オプション取引</td> <td data-bbox="957 1203 1091 1247" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1247 957 1290">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1290 957 1334">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1334 957 1378">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引	<table border="1" data-bbox="1109 1072 1415 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="1109 1072 1281 1116">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1281 1072 1415 1116">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1109 1116 1281 1159">1.先物取引</td> <td data-bbox="1281 1116 1415 1159"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1159 1281 1203">2.先渡取引</td> <td data-bbox="1281 1159 1415 1203"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1203 1281 1247">3.オプション取引</td> <td data-bbox="1281 1203 1415 1247" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1247 1281 1290">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1290 1281 1334">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1109 1334 1281 1378">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																		
1.先物取引																																				
2.先渡取引																																				
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																			
4.スワップ取引																																				
5.複合取引*																																				
*1～4の要素を2つ以上含む取引																																				
ヘッジ手段		ヘッジ対象																																		
1.先物取引																																				
2.先渡取引																																				
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																			
4.スワップ取引																																				
5.複合取引*																																				
*1～4の要素を2つ以上含む取引																																				
ヘッジ手段		ヘッジ対象																																		
1.先物取引																																				
2.先渡取引																																				
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																			
4.スワップ取引																																				
5.複合取引*																																				
*1～4の要素を2つ以上含む取引																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,659百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,895百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,236百万円増加しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11,546百万円増加しております。また、会計基準の変更に伴う差異は、保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、中間損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、中間貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ49,598百万円、20,800百万円及び28,798百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による中間損益計算書及び中間貸借対照表への影響は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、23,220百万円増加しております。また、会計基準の変更に伴う差異は、保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ31,293百万円、12,817百万円及び18,475百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による損益計算書及び貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当期の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては特例処理を採用しておりましたが、当期においては、原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による中間損益計算書及び中間貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益計算書及び貸借対照表に与える影響は軽微であります。 振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当期の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては振当処理を採用しておりましたが、当期においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,187,538百万円	1,148,885百万円	1,166,603百万円
2.子会社整理損引当金		(対象会社)	
		・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 78,898百万円	
		・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 14,446百万円	
3.保証債務	273,706百万円	211,869百万円	274,311百万円
保証債務残高 (主な被保証先)			
	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. (800,709千米ドル)の未払リース料及び銀行借入金 86,476百万円	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 40,349百万円 の未払リース料及び銀行借入金	・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 103,264百万円 の未払リース料及び銀行借入金
	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 (435,000千米ドル) 46,980百万円	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行 38,227百万円	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行 29,649百万円
	・ Fujitsu Finance (U.K.) PLCの Medium Term Note発行 (177,400千スターリング・ポンド) 28,057百万円	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 35,581百万円	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,923百万円
	・ 従業員の住宅ローン 23,526百万円	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,596百万円	・ 従業員の住宅ローン 21,903百万円
	・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 (181,200千米ドル、3,185百万円) 22,754百万円	・ 従業員の住宅ローン 19,953百万円	・ Amdahl Corporationの銀行借入金 21,682百万円
	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 (86,600千米ドル) 9,352百万円	・ ICL PLCの銀行借入金 9,671百万円	・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. の銀行借入金 11,445百万円
	・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc.の銀行借入金 (80,280千米ドル) 8,670百万円	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,424百万円	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 9,726百万円
	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット (65,577千米ドル) 7,082百万円	・ Fujitsu Network Communications, Inc. 6,387百万円	・ Fujitsu-ICL Systems Inc. の銀行借入金 7,868百万円
	・ Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.のMedium Term Note発行 (48,996千米ドル、12,750千ユーロ) 6,503百万円	・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 5,026百万円	・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 7,395百万円
	・ HaL Computer Systems, Inc.の銀行借入金 (57,300千米ドル) 6,188百万円		・ HaL Computer Systems, Inc. の銀行借入金 5,389百万円
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。		退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。
2. 子会社整理損		子会社整理に伴う子会社整理損引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及び株式評価損であります。	
3. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。
4. 退職給付積立不足一括償却額	当中間会計期間より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額を一括償却したことによるものであります。		当期より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額を一括償却したことによるものであります。
5. 投資有価証券等評価損			主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	60,371百万円	60,128百万円	127,604百万円
無形固定資産	15,096	15,593	32,946
計	75,468百万円	75,722百万円	160,550百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	機械装置 615百万円 工具器具及び備品 199百万円	取得価額相当額 662百万円 工具器具及び備品 261百万円	取得価額相当額 662百万円 工具器具及び備品 266百万円
	減価償却累計額相当額	372 105	減価償却累計額相当額 474 192	減価償却累計額相当額 424 162
	中間期末残高相当額	243 93	中間期末残高相当額 188 69	期末残高相当額 237 103
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 137百万円 1年超 199	1年内 158百万円 1年超 99	1年内 166百万円 1年超 175	
	合計 337百万円	合計 257百万円	合計 341百万円	
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 74百万円	支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円	支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 151百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前中間会計期間

種類	前中間会計期間末(平成12年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	48,013	696,880	648,866
関連会社株式	33,350	1,135,990	1,102,639
合計	81,364	1,832,870	1,751,506

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末(平成13年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	52,858	223,339	170,480
関連会社株式	33,227	424,156	390,928
合計	86,086	647,495	561,409

前事業年度

種類	前事業年度末(平成13年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	48,217	375,579	327,362
関連会社株式	33,350	689,786	656,435
合計	81,568	1,065,366	983,797

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額(円)	638.99	532.44	619.20
1株当たり中間(当期)純損益(円)	37.72	75.11	23.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.12	-	23.16

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は、平成13年5月25日開催の当社取締役会において、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

(2)【その他】

平成13年10月24日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第102期中間配当金として1株につき2.5円(総額 4,956,273,198円)を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

臨時報告書

平成13年4月6日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年4月6日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年5月8日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成13年5月8日 関東財務局長に提出

平成13年2月21日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年5月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年5月25日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年5月25日 関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年6月27日 関東財務局長に提出

有価証券届出書（新株引受権）及びその添付書類

平成13年7月24日 関東財務局長に提出

有価証券届出書（新株引受権）の訂正届出書

平成13年8月1日 関東財務局長に提出

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成13年8月30日 関東財務局長に提出

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成13年9月21日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年10月2日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年10月2日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年10月3日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年10月3日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年11月13日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年11月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

平成12年12月1日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年11月28日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	安久 寿	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池上 玄	印
関与社員	公認会計士	持永 勇一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理していた各事業活動の管理に係る費用を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したことから、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、売上原価は32,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,181百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,030百万円増加している。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」（注）4．及び「所在地別セグメント情報」（注）4．に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

平成12年12月1日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年11月28日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理していた各事業活動の管理に係る費用を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したもののから戦略的な経営管理業務へと移行していることから、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、売上原価は32,659百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,895百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,236百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(第102期中)半期報告書の記載文字について

(第102期中)半期報告書を金融庁へEDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムにより提出する際、システム上表現可能な文字に制限があるため、一部役員の氏名について、漢字を置き換えて表示しております。

当社が任意で作成しております紙媒体による(第102期中)半期報告書においても、EDINETシステムと同様の表記としておりますが、その正しい表記は下記のとおりであることをご案内申し上げます。

記

ページ	本書の表記(部分：置き換えた漢字)	正しい表記
14	斑目 廣哉	斑目 廣哉

以 上